

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【2022 年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条の 2 の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により閲覧することができるよう公表するために作成したものであります。

＜ 目 次 ＞

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	会社の沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6.	政令で定める使用人の氏名及び役職名	3
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13.	加入する投資者保護基金の名称	6
14.	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号 までに掲げる事項	6
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務概要	7
2.	業務の状況を示す指標	
(1)	経営成績等の推移	9
(2)	有価証券引受・売買等の状況	9
(3)	有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価 証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱いの状況	11
(4)	その他業務の状況	12
(5)	自己資本規制比率の状況	12
(6)	使用人および登録外務員の総数	13
III	財産の状況	
1.	経理の状況	14
2.	借入金の主な借入先および借入金額	26
3.	保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）	27
4.	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	27
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	
(1)	体制	28
(2)	内部管理に係る各組織等の役割	28
(3)	内部管理に係る各責任者の役割と責任	30
(4)	コンプライアンス・ホットライン制度	31
(5)	お客様からのご相談及び苦情窓口	31
2.	内部監査体制及び役割	32
3.	分別管理等の状況	
(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況	32
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況	36
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	36
V	連結子会社等の状況	
1.	当社及びその子会社等の集団	37
2.	連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	37

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（近畿財務局長（金商）第15号）

3. 会社の沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は、1873年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、1904年二代目野村徳七（野村信之助）がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、1917年12月18日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。1930年の金融恐慌を経て、同年10月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

年	月	沿 革
1917年	12月	株式会社野村商店設立（資本金:500万円、代表者:野村實三郎、本店:大阪市東区本町2丁目40番地）
1923年	7月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
1943年	3月	商号を大阪屋証券株式会社に変更
1948年	11月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年	4月	大阪証券取引所の正会員となる
1953年	7月	東京証券取引所の正会員となる
1958年	8月	名古屋証券取引所の正会員となる
1960年	3月	福岡証券取引所の正会員となる
1968年	4月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
1979年	5月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
1981年	3月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
1983年	6月	公共債担保貸付業務（現有価証券担保貸付業務）の兼業承認を受ける
1984年	3月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1985年	5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1986年	2月	商号をコスモ証券株式会社に変更
1987年	12月	コスモカルチャー株式会社を設立（1999年1月コスモエンタープライズ株式会社、2010年7月岩井コスモビジネスサービス株式会社に商号変更）
1988年	10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
1989年	6月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1990年	12月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
1993年	9月	株式会社大和銀行に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
1993年	10月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
1995年	9月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
1998年	1月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
1998年	12月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
2002年	10月	変額個人年金保険の取扱いを開始
2004年	4月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社CSK（現SCSK株式会社）の関係会社となる
2004年	9月	株式会社CSKの連結子会社となる
2005年	9月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
2005年	10月	顧客紹介業の許可を受ける
2006年	1月	投資顧問業の登録を受ける
2007年	6月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
2008年	8月	株式会社CSKホールディングス（現SCSK株式会社）の完全子会社となる
2008年	12月	当社を存続会社としてCSK-RB証券株式会社と合併する
2010年	4月	岩井証券株式会社（現・岩井コスモホールディングス株式会社）の完全子会社となる
2010年	4月	岩井証券設立準備株式会社設立
2010年	7月	岩井証券設立準備株式会社が岩井証券株式会社から金融商品取引業等を承継し、商号を岩井証券株式会社に変更
2012年	5月	岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2022 年 7 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合 (%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(2022 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 CEO	沖 津 嘉 昭	有	常 勤
代表取締役社長 COO	笹 川 貴 生	有	常 勤
専 務 取 締 役	松 浦 康 弘	—	常 勤
常 務 取 締 役	菅 野 欣 也	—	常 勤
取 締 役	井 上 利 裕	—	常 勤
取 締 役	佐 々 木 茂 夫	—	非常勤
取 締 役	齊 藤 行 巨	—	非常勤
監 査 役	竹 内 俊 晴	—	常 勤
監 査 役	森 本 宏	—	非常勤
監 査 役	木 田 洋 一	—	非常勤

以上 10 名

※1. 取締役佐々木茂夫、齊藤行巨の両氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役 森本宏、木田洋一の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役 職 名	氏 名
執 行 役 員	齊 藤 克 磨

以上 1 名

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名
取 締 役 コンプライアンス本部長	井 上 利 裕
内 部 管 理 部 長	松 岡 高 子
検 査 部 長	山 本 育 子
売 買 審 査 部 長	中 橋 京 子

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥有価証券等管理業務
- ⑦第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務
- ⑥投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2022 年 7 月 1 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-12
東 京 本 部	〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13 (阪神産経桜橋ビル 3 階)
高 槻 プ ラ ザ	〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町 3 - 1 (グリーンプラザ高槻 3 号館 2 階)
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18 (現代堺東駅前ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
阿 倍 野 支 店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-21 (岸本ビル 4 階)
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 プ ラ ザ	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51 (日姫興産ビル 6 階)
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8 (山榮ビル 6 階)
千 葉 プ ラ ザ	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町 1-17 (J P R 千葉ビル 2 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1 (京王新宿 321 ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-40 (横浜第一ビル 2 階)
名 古 屋 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13 (コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井市大手 3-7-1 (福井県織協ビル 5 階)
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 プ ラ ザ	〒730-0051 広島県広島市中区大手 2-8-5 (合人社広島大手町ビル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2 (福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50 (「O A S I S ひろば 21」 2 階)

以上 27 店舗

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 保険募集にかかる業務
- (2) お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I NMAC」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 日本証券業協会
- (2) 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- (1) 株式会社東京証券取引所
- (2) 株式会社名古屋証券取引所
- (3) 株式会社大阪取引所
- (4) 証券会員制法人福岡証券取引所
- (5) 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が長期化する中、ワクチン接種の進展によって個人消費や経済活動が徐々に活発化し、一部で景気持ち直しの気運が見られたものの、新たな変異株（オミクロン株）拡大懸念から、再び景気の先行きが不透明な状況となりました。

また、海外においても、オミクロン株拡大のリスクを抱えると同時に、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は地政学リスクを高め、世界経済への影響も予断を許さない状況となりました。

こうした情勢のもと、国内株式市場は、堅調な米国市場を背景に上昇基調で始まりました。8月中旬には新型コロナウイルスのデルタ株拡大懸念から日経平均株価は弱含みとなりましたが、9月に入り菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権への政策期待から日経平均株価は上昇し、9月14日には31年ぶりの高値（終値ベース：30,670円10銭）となりました。その後、オミクロン株拡大の恐れや、ウクライナ情勢を巡る警戒感からリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、期末にかけてロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待などから株価は回復基調を辿り取引を終了しました。3月末の日経平均株価（終値）は、前期末を4.7%下回る27,821円43銭となりました。

一方、米国株式市場は、バイデン政権による巨額のインフラ投資計画や、雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る回復を示したことから上昇基調で始まりましたが、9月に入ると中国の不動産大手企業の過剰債務問題などを背景に相場は軟調な地合いとなりました。更に、11月にはオミクロン株拡大懸念から株価が下押す局面も見られましたが、その後は好調な企業業績などを背景に堅調な展開となり、12月29日のダウ工業株30種平均（36,488ドル63セント）は終値ベースで史上最高値を更新しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻に伴い欧米主要国がロシアへの金融・経済制裁を決定したことなどが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げが実施され、金融政策への不透明感が後退したことで、株価は戻り歩調となり、3月末のダウ工業株30種平均（終値）は、前期末を5.1%上回る34,678ドル35セントとなりました。

（当社の業績）

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーの開催をはじめ、「YouTube」による市況解説を日々配信するなど、デジタルを活用した金融情報サービスの提供に注力しました。また、5月には基幹業務システムを自社システムから株式会社野村総合研究所が提供する共同利用型のシステムに移行するとともに、BCP対策の強化などシステムの信頼性向上を図りました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引を中心に、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に取り組んだほか、昨今注目されているSDGs・ESG関連の投資信託や、次世代に向けた革新的技術として注目されるメタバースに関わる投資信託の取り扱いを開始するなど、幅広いテーマからお選び頂けるよう商品の拡充を図るとともに、投資信託残高の増大に注力いたしました。

一方、インターネット取引では、更なるサービス強化を図るべく、組織を「本部」に格上げするとともに、8月には若年層のお客様の資産形成をサポートするため「25歳以下株式手数料無料化プログラム」を導入するなど、新たなサービスを開始いたしました。この結果、当社の営業収益は207億19百万円（対前期比9.9%減少）、純営業収益は205億23百万円（同9.5%減少）となりました。

一方、販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与などの変動費項目の減少を主因として151億13百万円（同2.0%減少）となり、経常利益は55億64百万円（同24.7%減少）、当期純利益は35億72百万円（同32.0%減少）となりました。

なお、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。また、当該会計基準等の適用については、原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(1)受入手数料

受入手数料は 93 億 50 百万円（対前期比 2.0%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に 48 億 34 百万円（対前期比 10.7%減少）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が 73 百万円（対前期比 41.8%減少）、債券の手数料は 2 億 38 百万円（同 984.3%増加）となり、同手数料全体では 3 億 11 百万円（同 111.0%増加）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 15 億 55 百万円（対前期比 6.9%増加）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 26 億 49 百万円（対前期比 23.4%増加）となりました。

(2)トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、83 億 88 百万円の利益（対前期比 21.8%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、9 億 4 百万円の利益（同 15.6%減少）となり、その他のトレーディング損益 37 百万円の損失（前期は 74 百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は 92 億 55 百万円の利益（対前期比 21.1%減少）となりました。

(3)金融収支

金融収益は、信用取引収益を中心に 20 億 97 百万円（対前期比 0.2%増加）となりました。一方、金融費用は 1 億 95 百万円（同 38.9%減少）となり、差し引き金融収支は 19 億 2 百万円（同 7.3%増加）となりました。

(4)販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与をはじめとする変動費項目の減少を主因として、151 億 13 百万円（対前期比 2.0%減少）となりました。

(5)営業外損益

営業外損益は、受取配当金を中心に 1 億 53 百万円の利益（対前期比 17.9%増加）となりました。

(6)特別損益

特別損益は、基幹業務システムの移行に伴う費用の計上を主因として 2 億 45 百万円の損失となりました（前期は 3 億 36 百万円の損失）。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資 本 金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000
営 業 収 益	18,935	23,001	20,719
(受入手数料)	(9,850)	(9,164)	(9,350)
((委託手数料))	((4,581))	((5,415))	((4,834))
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	((208))	((147))	((311))
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	((2,039))	((1,454))	((1,555))
((その他の受入手数料))	((2,021))	((2,146))	((2,649))
(トレーディング損益)	(6,754)	(11,728)	(9,255)
((株券等トレーディング損益))	((5,440))	((10,731))	((8,388))
((債券等トレーディング損益))	((1,275))	((1,071))	((904))
((その他のトレーディング損益))	((39))	((△74))	((△37))
純 営 業 収 益	18,556	22,681	20,523
経 常 利 益	4,028	7,385	5,564
当 期 純 利 益	2,540	5,254	3,572

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度(2021年3月期)に係る経営成績等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①有価証券の売買の状況 (デリバティブ取引を除く)

イ. 株券

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自 己	428,707	838,138	655,827
委 託	3,821,099	4,566,415	4,499,395
計	4,249,807	5,404,554	5,155,223

ロ. 債券

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自 己	129,704	138,391	97,012
委 託	246	81	22
計	129,950	138,473	97,035

ハ．受益証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	634	736	1,225
委 託	414,494	430,832	341,089
計	415,128	431,568	342,315

ニ．その他

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
新株予約権証券	自 己	—	2
	受 託	14	0
そ の 他	自 己	—	0
	受 託	5,120	14,990
計	5,135	15,007	10,013

②有価証券に関するデリバティブ取引の状況

イ．市場デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
株券に係る取引	先物	自 己	—	—	—
		受 託	850,497	786,533	1,090,809
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	1,367,154	1,121,562	1,449,113
債券に係る取引	先物	自 己	17,176	22,927	14,852
		受 託	—	—	—
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	—	—	—
計			2,234,828	1,931,022	2,554,774

ロ．店頭デリバティブ取引

該当事項はありません。

ハ．外国市場デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分			引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧 誘 等 の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧 誘 等 の 取 扱 高
2020年3月期	株 券	株 数	439	409	—	—	—	—	—
		金 額	684	644	—	—	—	—	—
	債 券	国 債	—			3,541		—	—
		地 方 債	35,152			20		—	—
		特 殊 債	—	744	—	—	—	—	—
		社 債	15,200	4,455	—	14,899	—	—	—
		計	50,352	5,199	—	18,460	—	—	—
	受益証券					487,247	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	株 数	3,672	4,033	—	—	—	—	—
		金 額	4,774	5,144	—	—	—	—	—
	債 券	国 債	—			375		—	—
		地 方 債	36,578			20		—	—
		特 殊 債	100	—	—	—	—	—	—
		社 債	100	12,605	—	—	—	—	—
		計	36,778	12,605	—	395	—	—	—
	受益証券					514,171	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	株 数	3,419	3,156	—	—	—	—	—
		金 額	3,349	2,977	—	—	—	—	—
	債 券	国 債	—			928		—	—
		地 方 債	36,276			—		—	—
		特 殊 債	—	—	—	—	—	—	—
		社 債	18,200	13,905	—	18,200	—	—	—
		計	54,476	13,905	—	19,128	—	—	—
	受益証券					535,048	—	600	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

(4) その他業務の状況

①有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

		2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
取引所外国為替 証拠金取引	自 己	—	—	—
	受 託	538,761	635,665	765,613
計		538,761	635,665	765,613

②有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

③有価証券の貸借等の状況

(単位：百万円)

		2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
株 券	貸 借	45,456	21,930	14,493
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債 券	貸 借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

④その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
自 己 資 本 規 制 比 率 (A / B)		813.2%	786.2%	823.4%
固定化されていない自己資本の額 (A)		38,696	40,665	42,577
リ ス ク 相 当 額 合 計 (B)		4,758	5,172	5,170
	市場リスク相当額	235	242	274
	取引先リスク相当額	992	1,237	1,196
	基礎的リスク相当額	3,530	3,692	3,700

(6) 使用人および登録外務員の総数

区 分	2020 年 3 月期末	2021 年 3 月期末	2022 年 3 月期末
使 用 人	852 人	840 人	802 人
(う ち 外 務 員)	(736 人)	(726 人)	(694 人)
(うち金融先物取引外務員)	(26 人)	(24 人)	(25 人)

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当事業年度 (2022年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		10,539		14,323
預託金		101,364		92,347
顧客分別金信託	101,000		92,000	
顧客区分管理信託	100		100	
その他の預託金	264		247	
トレーディング商品		1,986		1,692
商品有価証券等	1,980		1,684	
デリバティブ取引	5		8	
約定見返勘定		1,186		664
信用取引資産		49,934		46,315
信用取引貸付金	47,340		44,381	
信用取引借証券担保金	2,593		1,934	
有価証券担保貸付金		752		263
借入有価証券担保金	752		263	
立替金		7		36
短期差入保証金		8,719		9,187
未収収益		1,283		1,318
その他の流動資産		267		577
貸倒引当金		△5		△6
流動資産計		176,038		166,720
固定資産				
有形固定資産		1,587		1,455
建物	213		220	
器具・備品	1,043		883	
土地	329		329	
その他の有形固定資産	1		22	
無形固定資産		562		615
ソフトウェア	562		615	
その他の無形固定資産	0		0	
投資その他の資産		2,953		2,860
投資有価証券	1,229		1,276	
長期差入保証金	706		693	
繰延税金資産	897		366	
その他の投資等	265		656	
貸倒引当金	△145		△132	
固定資産計		5,104		4,931
資産合計		181,143		171,652

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2021 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (2022 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		169		337
商品有価証券等	160		334	
デリバティブ取引	8		2	
信用取引負債		18,668		18,650
信用取引借入金	10,383		11,476	
信用取引貸証券受入金	8,284		7,174	
有価証券担保借入金		4,150		3,086
有価証券貸借取引受入金	4,150		3,086	
預り金		52,961		50,228
受入保証金		45,848		41,392
短期借入金		3,300		3,300
1年内償還予定の社債		—		2,000
未払法人税等		2,059		188
賞与引当金		1,231		928
その他の流動負債		978		812
流動負債計		129,366		120,924
固 定 負 債				
社 債		4,000		2,000
資産除去債務		185		196
その他の固定負債		0		18
固定負債計		4,185		2,215
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		437		438
特別法上の準備金計		437		438
負 債 合 計		133,989		123,578

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2021 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (2022 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(純資産の部)				
株 主 資 本				
資 本 金		13,500		13,500
資 本 剰 余 金		13,371		13,371
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	1,981		2,249	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	17,882		18,507	
利 益 剰 余 金 合 計		19,864		20,757
株 主 資 本 合 計		46,735		47,628
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額		417		445
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		417		445
純 資 産 合 計		47,153		48,074
負 債 ・ 純 資 産 合 計		181,143		171,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日		当事業年度 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		9,164		9,350
委 託 手 数 料	5,415		4,834	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	147		311	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,454		1,555	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2,146		2,649	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		11,728		9,255
金 融 収 益		2,093		2,097
そ の 他 の 営 業 収 益		15		15
営 業 収 益 計		23,001		20,719
金 融 費 用		320		195
純 営 業 収 益		22,681		20,523
販売費・一般管理費				
取 引 関 係 費	1,900		1,831	
人 件 費	8,315		7,498	
不 動 産 関 係 費	1,430		1,436	
事 務 費	2,417		3,007	
減 価 償 却 費	715		686	
租 税 公 課	385		341	
そ の 他	262		311	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		15,426		15,113
営 業 利 益		7,255		5,410
営 業 外 収 益		191		164
営 業 外 費 用		60		10
経 常 利 益		7,385		5,564

特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	—		5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	37		—	
特 別 利 益 計		49		5
特 別 損 失				
シ ス テ ム 移 行 に 伴 う 費 用	385		250	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—		1	
特 別 損 失 計		385		251
税 引 前 当 期 純 利 益		7,049		5,318
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,404		1,225
法 人 税 等 調 整 額		△609		519
当 期 純 利 益		5,254		3,572

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
					繰越利益剰 余 金		
当期首残高	13, 500	13, 371	13, 371	1, 813	14, 475	16, 289	43, 161
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	168	△1, 848	△1, 680	△1, 680
当期純利益	—	—	—	—	5, 254	5, 254	5, 254
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	168	3, 406	3, 574	3, 574
当期末残高	13, 500	13, 371	13, 371	1, 981	17, 882	19, 864	46, 735

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	270	270	43,431
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,680
当期純利益	—	—	5,254
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	147	147	147
事業年度中の変動額 合計	147	147	3,721
当期末残高	417	417	47,153

当事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	13,500	13,371	13,371	1,981	17,882	19,864	46,735
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	268	△2,948	△2,680	△2,680
当期純利益	—	—	—	—	3,572	3,572	3,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	268	624	892	892
当期末残高	13,500	13,371	13,371	2,249	18,507	20,757	47,628

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417	417	47,153
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△2,680
当期純利益	—	—	3,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	27	27	27
事業年度中の変動額 合計	27	27	920
当期末残高	445	445	48,074

【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。

また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～47 年
器 具 ・ 備 品		5 年～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故および金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

5. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。

【重要な会計上の見積もり】

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 366 百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上に際しては、回収可能性の判断において、将来の一時差異解消時期及び課税所得の発生見込額を合理的に見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

将来の課税所得の見積りに関しまして、短期においては、主要な収益である国内外の株式、投資信託をはじめとする商品の販売動向について、2022 年 3 月期下半期の実績並びに当社の証券アナリスト及び外部のレポートによる市場予測や営業方針を踏まえた 2023 年 3 月上半期の経営計画を基に、その課税所得が同水準で推移するものと仮定しております。一方、中長期の見積りにおいては、不確実性が高く、予測することは非常に困難ではあるものの、景気循環に伴う金融市場の変調によって、相関性の高い当社の課税所得が大きく変動し、不安定となる可能性を考慮しております。

【会計方針の変更】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました広告宣伝費等の一部を、受入手数料から控除しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の受入手数料及び販売費・一般管理費がそれぞれ 384 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の前期首残高にも影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表)

基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更

顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、当事業年度より流動資産の「約定見返勘定」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた 1,005 百万円は、「約定見返勘定」1,005 百万円として組み替えております。

また、外国証券の売買代金に関しまして、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、当事業年度より流動資産の「立替金」と流動負債の「預り金」を相殺して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」及び流動負債の「預り金」が 115 百万円減少しております。

【貸借対照表関係】

	(2021 年 3 月期)	(2022 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	2,584 百万円	1,867 百万円

1. 株主資本等関係

前事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	2020 年 3 月期	増加	減少	2021 年 3 月期
普通株式（株）	40,000,000	—	—	40,000,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2020 年 5 月 22 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,200 百万円	30 円	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 4 日
2020 年 10 月 23 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	480 百万円	12 円	2020 年 9 月 30 日	2020 年 11 月 24 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 24 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,200 百万円	55 円	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 4 日

当事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	2021 年 3 月期	増加	減少	2022 年 3 月期
普通株式（株）	40,000,000	—	—	40,000,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,200百万円	55円	2021年3月 31日	2021年6月 4日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	480百万円	12円	2021年9月 30日	2021年11 月24日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,400百万円	35円	2022年3月 31日	2022年6月 3日

2. 借入金の主な借入先および借入金額

・短期借入金

(単位:百万円)

種類及び借入先	2021年3月期	2022年3月期
金融機関借入金		
株式会社りそな銀行	2,000	2,000
株式会社三井住友銀行	300	300
三井住友信託銀行株式会社	300	300
株式会社関西みらい銀行	200	200
株式会社京都銀行	100	100
株式会社南都銀行	100	100
株式会社みずほ銀行	100	100
株式会社十六銀行	100	100
株式会社池田泉州銀行	100	100
合 計	3,300	3,300

3. 保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません

(2) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (2021 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (2022 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	347	885	538	347	954	607

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (2021 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (2022 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 へ の 出 資 金	343	322

(4) 当期中に売却したその他有価証券

種 類	前事業年度 (2021 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (2022 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
売 却 額	12	—

(5) トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

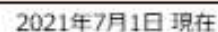
該当事項はありません。

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日）及び当事業年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC 京都監査法人の監査を受けております。

1. 内部管理の状況の概要

(1) 体制



①コンプライアンス会議

ロ. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

・内部管理部

ト、お客様の残高照合に関する事項

- チ. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項
- リ. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項
- ス. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
- ル. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項
- ヲ. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項
- ワ. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
- カ. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
- ヨ. 広告等の審査に関する事項
- タ. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
- レ. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
- ソ. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項
- ツ. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
- ネ. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
- ナ. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
- ラ. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
- ム. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
- ウ. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項

・検査部

- イ. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項

・売買審査部

- イ. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
- ロ. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
- ハ. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

・リスク管理室

- イ. 全社的リスクの総合管理に関する事項
- ロ. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ハ. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
- ニ. 情報全般の管理に関する事項
- ホ. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

・引受審査室

イ．引受の審査に関する事項

ロ．未公開企業の有価証券取得に係る企業審査に関する事項

(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任

① 内部管理統括責任者

イ．役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底

ロ．投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備

ハ．営業責任者、内部管理責任者の指導、監督

ニ．法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分

ホ．行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整

ヘ．投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、代表取締役会長・社長への報告

② 内部管理統括補助責任者

イ．内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

③ 営業責任者

イ．所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底

ロ．所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督

ハ．投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の内部管理統括責任者への報告

④ 内部管理責任者

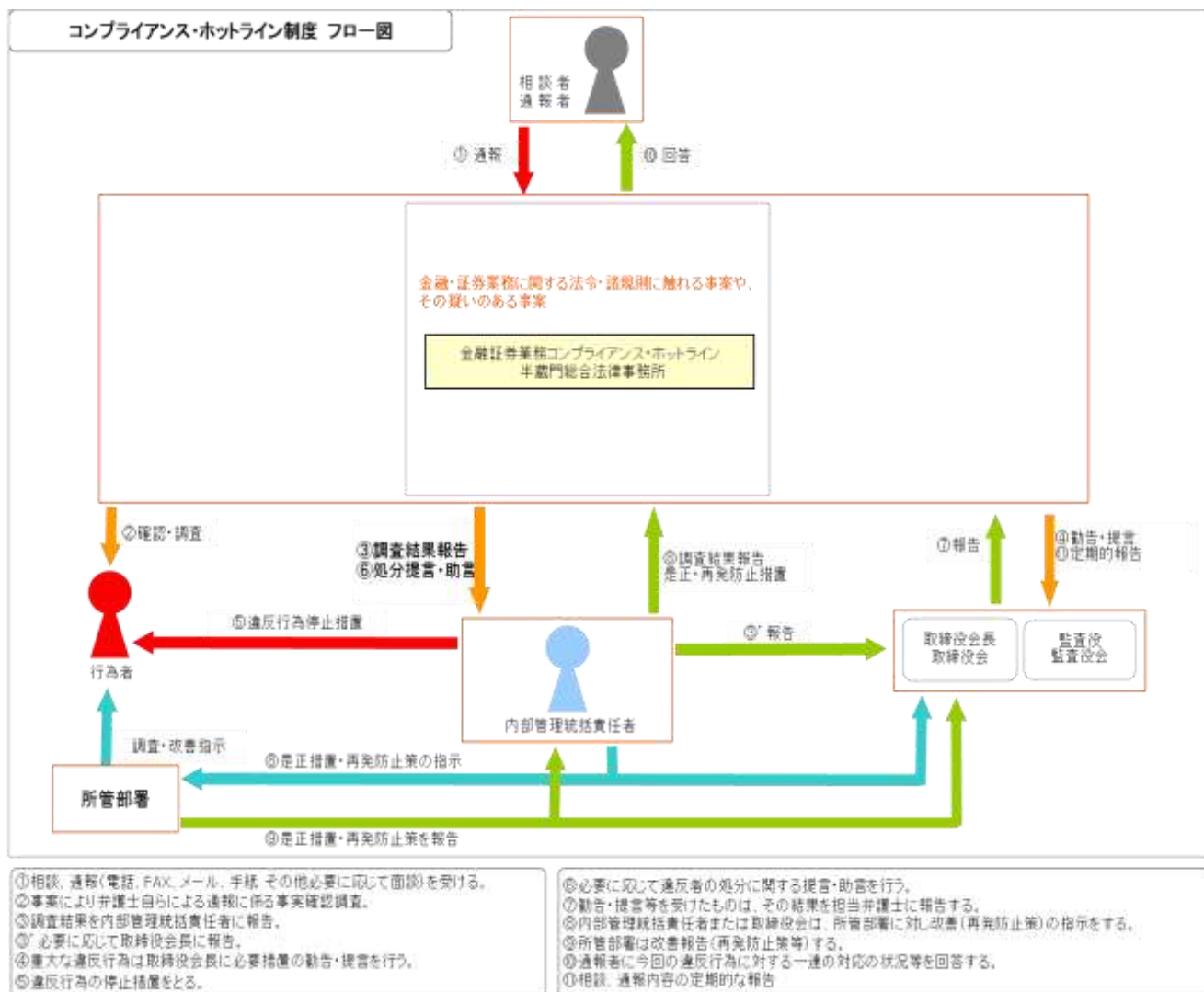
イ．所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導

ロ．投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の内部管理統括責任者への報告

(4) コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働き易い環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



(5) お客様からのご相談および苦情に対する取扱い方法

弊社では、お客様からのご相談および苦情のお申し出について、「お客様相談室」が営業部・関連部署と連携し、内容の精査、対応の要請と助言・指導を行っております。また、ご意見・ご要望につきましても、同様に対応し、その内容の分析結果を経営に報告する等により、業務運営の見直しや制度・システムの改善に繋がるよう努めております。

お客様からのご相談、苦情およびご意見・ご要望は、以下の連絡先にお問合せください。

【お問合せの窓口】

お客様相談室 電話番号 0120-405-546

受付時間 平日午前9時～午後5時

(なお、年末年始・土日祝祭日を除く)

2. 内部監査体制及び役割

・内部監査部

- (1) 会社業務全般に対する内部監査に関する事項
- (2) グループ会社の業務全般に対する内部監査に関する事項
- (3) 内部統制にかかる体制の整備に関する事項
- (4) 財務報告にかかる適正性の確保に関する事項

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021 年 3 月 31 日現在の金額	2022 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧 客 分 別 金 必 要 額	84,999	76,241
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 信 託 額	101,000	92,000
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	82,182	76,088

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在		2022 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	株数	664,936 千株	41,428 千株	643,768 千株	36,044 千株
債 券	額面金額	89,704 百万円	32,678 百万円	99,645 百万円	44,875 百万円
受益証券	口数	467,961 百万口	2,101 百万口	467,176 百万口	1,872 百万口
その他	金額	455 百万円		337 百万円	

※その他の内訳は、E T N信託受益証券及びJ D R形式で上場の外国E T F信託受益証券であります。

ロ．受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
株 券	株数	116,931 千株	110,306 千株
債 券	額面金額	16 百万円	84 百万円
受益証券	口数	6,731 百万口	8,637 百万口
その他	金額	293 百万円	201 百万円

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っているものはありません。

ハ．管理の状況

(国内有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	15,414	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
	混蔵管理	株 券	58	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
自社口座管理 日 本	振替決済	株 券	737,996	千株
		債 券	81,245	百万円
		受益証券	475,812	百万口
		その他	539	百万円
日本銀行 日 本	振替決済	株 券	—	
		債 券	18,484	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	

(外国有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
	混合管理	株 券	454	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券保管振替機構 日 本	混合管理	株 券	1,494	千株
		債 券	—	
		受益証券	5	百万口
		そ の 他	—	
クリアストリーム ルクセンブルグ	混合管理	株 券	880	千株
		債 券	25,368	百万円
			655,080	千トルコリラ
			1	千ポンド
			215	千加ドル
			263,860	千メキシコペソ
			83,754	千米ドル
			450	千レアル
			28,600	千ロシアルーブル
			37,940	千ランド
			8,439	千豪ドル
			4,090	千NZドル
			220	千ユーロ
			67,300	千インドルピー
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
三菱UFJインバスターサービス ルクセンブルグ	混合管理	株 券	14,484	千株
		債 券	4,036	千米ドル
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 中 国	混合管理	株 券	169	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券キャピタルマーケット 中 国	混合管理	株 券	5,494	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 ベトナム	混合管理	株 券	13,668	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 マレーシア	混合管理	株 券	3	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
受託銀行 ルクセンブルグ	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	954	百万口
		そ の 他	—	
受託銀行 シンガポール	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	914	百万口
		そ の 他	—	

③対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	100	100	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	7,494	7,748	株式会社東京金融取引所
有価証券等	—	—	—	
	—	—	—	

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

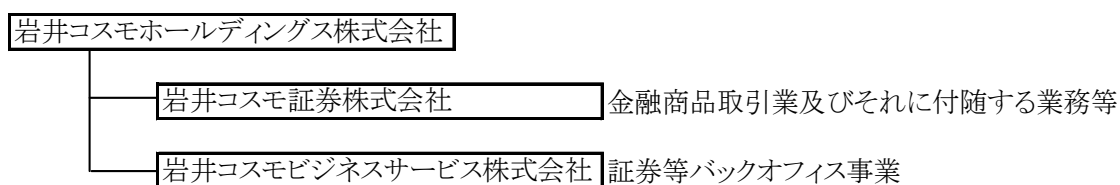
1. 当社及びその子会社等の集団

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(2022 年 7 月 1 日現在)

当社グループの事業系統図



2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022 年 3 月期】

岩井コスモ証券株式会社

大阪府中央区今橋一丁目 8 番 12 号

<https://www.iwaicosmo.co.jp/>